

目 次

一写 真一

川崎正藏翁 天皇・皇后両陛下ご来社 皇太子殿下ご来社

本社全景 歴代社長・現役員

発 刊 の こ と ば

従 業 員 諸 君 へ

例 言

川 崎 正 藏 抄 伝

第 1 編 沿 革

第 1 章 序 説

第 2 章 創 業 前 後

第 1 節 創 業 以 前.....40

1. 概 観 2. 上 古 ・ 中 世 ・ 近 世 3. 近 代

第 2 節 川 崎 造 船 所.....46

1. 社 会 情 勢 2. 官 営 造 船 所 3. 創 業

第 3 章 株 式 会 社 川 崎 造 船 所 の 創 立 と 初 期 発 展 時 代

第 1 節 会 社 創 立.....58

1. 創 立 総 会 2. 会 社 成 立

第 2 節 初 期.....59

1. 工 場 施 設 の 拡 充 2. 造 船 奨 励 法 3. 艦 艇 の 建 造 4. 社 業 の 伸 展
5. 乾 ド ッ ク の 竣 工

第3節	日露戦争と社業	65
	1. 艦船の建造 2. 施設および事業の拡張 3. 外国技術の導入	
	4. 日露戦争後	

第4節	明治末期から大正初期まで	70
	1. 大型艦船の建造 2. 大正初期	

第4章 第1次世界大戦と生産拡充時代

第1節	第1次世界大戦	74
	1. 大戦のあとさき 2. 造船界の好況 3. 鋼材の自給計画	
	4. ストック・ポート 5. 艦艇の建造	

第2節	米国参戦から休戦まで	78
	1. フル操業 2. 葺合工場の始業 3. 日米船鉄交換契約	

第3節	ワシントン軍縮会議	84
	1. 株主・従業員に感謝 2. 川崎・国際両汽船株式会社の設立	
	3. 8時間労働制の実施 4. 戦後の不況 5. 労働争議・軍備拡張	

第4節	海軍軍備制限条約の成立	89
	1. 主力艦建造制限 2. 多角経営 3. 飛行機部の発足	
	4. 大連出張所・潜水艦「第70」	

第5章 戦後不況と整理更生時代

第1節	欧州大戦後の経済界	94
	1. 造船界の不況 2. 金融恐慌 3. 更生への努力 4. 整理案の難航	

第2節	第1次整理	97
	1. 海軍艦政本部臨時艦船建造部の設置 2. 従業員の整理 3. 整理案の成立	
	4. 川崎車輛株式会社の設立 5. 神戸市などの援助 6. 松方社長の引責辞任	
	7. 社業の好転	

第3節	第2次整理	107
	1. 金輸出解禁 2. 整理案と従業員の整理 3. 和議の申立	

第4節	更生躍進	111
	1. 造船界の立直り 2. 平生夙三郎、3代社長に就任 3. 更生躍進	

第6章 第2次世界大戦と戦時生産時代

- 第1節 戦時体制と社名の変更…………… 116
 - 1. 戦時体制の確立 2. 造船界の活況 3. 社名の変更
- 第2節 戦時体制下の当社…………… 121
 - 1. 太平洋戦争 2. 造船界の戦時体制 3. 施設の拡充 4. 戦時生産
 - 5. 第2次世界大戦の末期 6. 空襲による被害

第7章 戦後の整備時代（企業再建整備）

- 第1節 軍需生産の停止…………… 130
 - 1. 終戦直後の国民経済 2. 軍需会社の解体 3. 戦時補償の打切り
- 第2節 再 建 整 備…………… 135
 - 1. 再建整備計画 2. 整備計画の実施

第8章 戦後の復興時代

- 第1節 社 業 の 再 開…………… 142
 - 1. 終戦直後の社業 2. 造船部門の生産再開 3. 製鉄部門の生産再開
 - 4. 事業の機能
- 第2節 再 建…………… 149
 - 1. 新発足 2. 特需による好況 3. 業界の不況 4. 合理化の推進
- 第3節 現 代…………… 162
 - 1. 一般情勢 2. 造船ブーム 3. 機械工業界の動向 4. 管理態勢
 - 5. 受注態勢の強化と操業拡大 6. コスト・ダウン態勢 7. 技術の研究
 - 8. 合理化の促進 9. 川崎グループ会社との提携

第2編 技術と生産

第1章 総 説

第2章 艦 船 の 建 造

- 第1節 水 上 艦 艇…………… 196
 - 1. 海軍艦艇 2. 外国艦艇

第2節	潜水艦	222
	1. 明治時代 2. 大正時代 3. 昭和20年まで 4. 終戦ののち	
第3節	商船その他	244
	1. 貨客船・客船 2. 貨物船 3. 油槽船 4. 漁船 5. 特殊船 6. 雑船	
第4節	造船技術の変遷	278
	1. 船体 2. 鉸鉸 3. 溶接 4. 進水・ 5. 艤装	

第3章 艦船の修理およびサルベージ

第1節	艦船の修理	310
	1. 明治時代 2. 大正時代 3. 昭和初期から同20年まで 4. 終戦ののち	
第2節	サルベージ	327
	1. 発端 2. 潜水艦「第70」 3. 昭和20年以後 4. 「聖川丸」	

第4章 鉄 構

第1節	橋 梁	333
	1. 道路橋 2. 鉄道橋	
第2節	鉄 骨	337
	1. 建築用鉄骨 2. 地下鉄用鉄骨	
第3節	鉄塔その他	343
	1. 鉄塔 2. 鉄柱 3. 屋外鉄構	
第4節	鉄 管	348
	1. 水道鉄管 2. その他の鉄管	
第5節	タンク類	351
	1. ガスタンク 2. 油タンク	

第5章 蒸気往復機関および蒸気タービン

第1節	蒸気往復機関	356
	1. 2段膨張機関 2. 3段膨張機関	

第2節 蒸気タービン	360
1. 艦艇用 2. 商船用 3. 陸上用 4. 製作技術の変遷	

第6章 ディーゼル機関

第1節 初期の製作	382
1. フィアット型 2. スチル機関 3. フラガー式	
第2節 ラ式ディーゼル機関	384
第3節 海軍制式ディーゼル機関	388
1. 艦本式 2. 海軍制式発電機用 3. マ式内火機械	
第4節 マン型ディーゼル機関その他	395
1. DZ型 2. GV型 3. KZ型 4. GZ型 5. KV型 6. VV型 7. LV型 8. その他	
第5節 製作技術の変遷	409

第7章 ボイラ

第1節 船用ボイラ	416
1. 商船用 2. 艦艇用	
第2節 機関車用ボイラ	432
第3節 ラumont・ボイラその他	434
1. 船用 2. 陸上設備用	
第4節 製作技術の変遷	440

第8章 機器・機械装置

第1節 舵取装置・ウインチおよびウインドラス	446
1. 舵取装置 2. ウインチおよびウインドラス	
第2節 ポンプ	454
1. 往復ポンプおよび歯車ポンプ 2. 回転式ポンプ 3. ヘルショー・ポンプ 4. イモ・ポンプ	

第3節	通風機・送風機・空気圧縮機	463
	1. 多翼型並びに軸流型通・送風機 2. ターボ送風機・軸流空気圧縮機	
第4節	造水装置	465
	1. ウェア式造水装置 2. ディーゼル機関排熱利用造水装置	
第5節	冷却装置・空気調和装置	466
	1. ルブラン冷却機 2. 空気調和装置	
第6節	化学工業用反応炉・高圧筒その他	468
	1. 反応炉・高圧筒 2. その他の化学工業用機械	
第7節	製鉄用機器	473
第8節	セメント製造用機器	475
	1. キルン 2. ミル 3. 乾燥機・サイロ	
第9節	その他	480
	1. 鯨油精製装置 2. 製塩装置 3. 炭坑用選炭機 4. 溝堀機(トレンチャー) 5. 集塵装置 6. トルク・コンバーター	

第9章 陸船用電気機器

第1節	発電機	486
	1. 船用 2. 陸用	
第2節	電動機	491
	1. 船用 2. 陸用	
第3節	制御器	499
	1. 直・交流起動器 2. 継電器 3. 電磁接触器 4. SKヒューズおよび気中遮断器 5. AM型ノーヒューズ・ブレーカー	
第4節	配電盤・制御盤・操作盤	501
	1. 配電盤 2. 制御盤 3. 操作盤	
第5節	その他	506
	1. 扇風機 2. 電話交換機 3. 船用無線電信機 4. 電気溶接機 5. 電磁接手 6. 電磁すべり接手 7. KMモーター 8. 変圧器	

第10章 水力発電設備

第1節 水圧鉄管	513
1. 日本電力 蟹寺発電所	
2. 大同電力 大井発電所	
3. 日本窒素肥料 長津江第1発電所	
4. 日本電力 黒部川第2・3発電所	
5. 満州国 松花江発電所	
6. ブラジル国 マカブ発電所	
7. 富山県営 真川第2発電所	
8. 関西電力 打保発電所	
9. 中部電力 東上田発電所	
10. 東京電力 須田貝発電所	
11. 東北電力 八久和発電所	
12. 電源開発 佐久間発電所	
第2節 ダム・ゲート	525
1. 大同電力 大井発電所	
2. 昭和電力その他の発電所	
3. 岡山県営 旭川第1発電所	
4. 三重県 宮川第1発電所	
第3節 水車・発電機その他	530
1. 赤谷電気工業 赤谷発電所	
2. 鳥取県営 幡郷発電所	
3. 日本カーリット 広桃発電所	
4. 関西電力 犬上発電所	
5. 山口県営 木屋川発電所	
6. 常磐炭砒 横川発電所	
7. 神奈川県営 早川発電所	
8. 別府化学工業 (動力回収発電機)	
9. 東北電力 本郷発電所	

第11章 車両電気機器

第1節 電気機関車電気機器	537
1. 国鉄電気機関車用	
2. ディーゼル電気機関車用	
3. 私鉄および産業施設向け電気機関車用	
第2節 電車電気機器	543
1. 国鉄向け	
2. 私鉄向け	
第3節 列車点灯発電装置	546
1. ストーン式	
2. 川崎式KR形およびKS形発電機	
第4節 客車空気調和装置	552
1. 発電装置	
2. 機械圧縮式客車冷房装置	
第5節 機関車前灯ターボ発電機	559
1. T形	
2. T9形	
3. T24形	
4. T55形	
第6節 客車扇風機その他	563
1. 客車扇風機	
2. 転車台電気牽引機	
3. 蓄電池運搬車	
4. 電気自動車	

第12章 生産設備

第1節 造船工場	569
1. 船殻関係工場 2. 艤装関係工場 3. 修繕工場 4. 鉄構関係設備	
5. 造船台 6. 鋼材置場 7. 船架およびドック 8. 岸壁および繫留浮標	
第2節 造機工場	583
1. 機械工場 2. 組立工場 3. 鋳鍛造工場 4. 製缶工場 5. 工具工場	
6. 新在家分工場	
第3節 電機工場	593
1. 本社電機工場 2. 岡田浦電機工場 3. 兵庫電機工場 4. 課電工場	
第4節 検査・検定並びに試験設備	602
1. 材料試験設備 2. 水力実験室 3. マイルポスト	
第5節 動力設備	606
1. 電力設備 2. 圧縮空気設備	
第6節 運搬設備	608
1. 陸上運搬 2. 海上運搬	

第13章 分工場その他

第1節 泉州工場	614
1. 発端 2. 建設と操業 3. 民需産業への転換 4. 官設・民設の各施設	
5. 官設施設の処置 6. 閉鎖	
第2節 南方工場	625
1. ジャカルタ造船工場 2. ジャワ第2船舶工場 3. 技術員派遣	
第3節 大連出張所	636
第4節 大連電機工場	638
第5節 その他	640

第3編 経 営

第1章 組織と役員

第1節 組織の改革	646
1. 川崎正藏翁の個人企業	
2. 株式会社に改組	
第2節 定 款	647
1. 創立当時の定款	
2. 現行定款	
第3節 株 式	654
1. 株式および株主	
2. 株主總會	
第4節 役 員	658
1. 取締役および監査役	
2. 取締役会—常務會議	
3. 参与	
4. 顧問・相談役	
第5節 機構と職制	676
1. 明治末期	
2. 大正時代	
3. 昭和2年から同19年まで	
4. 昭和20年から同31年まで	

第2章 経 理

第1節 資 本 金	688
第2節 積 立 金	689
第3節 損益および利益金処分	691
1. 損益	
2. 利益金処分	
第4節 社債および和議債権	695
1. 社債	
2. 和議債権	
第5節 有形固定資産	698
第6節 資本および資産構成	699
1. 使用総資本	
2. 資本構成	
3. 資産構成	

第3章 営 業

第1節	個人経営時代	702
第2節	創立初期	702
	1. 概況 2. 新造船部門 3. 修繕船部門 4. 造機部門 5. 鉄構部門	
第3節	第1次世界大戦時代	706
	1. 概況 2. 新造船部門 3. 修繕船部門 4. 造機部門 5. 電機部門 6. 鉄構部門	
第4節	戦後不況時代	712
	1. 概況 2. 新造船部門 3. 修繕船部門 4. 造機部門 5. 電機部門 6. 鉄構部門	
第5節	戦時体制時代	720
	1. 概況 2. 新造船部門 3. 修繕船部門 4. 造機部門 5. 電機部門 6. 鉄構部門	
第6節	戦後の再建時代	726
	1. 概況 2. 新造船部門 3. 修繕船部門 4. 造機部門 5. 電機部門	
第7節	新発足ののち	730
	1. 概況 2. 新造船部門 3. 修繕船部門 4. 造機部門 5. 電機部門 6. 水車・発電機部門 7. 鉄構部門	

第4章 労務・教育および福利厚生

第1節	創業から大正2年まで	746
第2節	第1次世界大戦から大正末年まで	747
	1. 労務状況 2. 労働争議(8時間労働制) 3. 労働争議 4. 労働法令の制定 5. 川崎造船所健康保険組合	
第3節	昭和初期から同11年まで	751
	1. 従業員の第1次整理 2. 人事諸制度の改正 3. 従業員の第2次整理 4. 就業規則などの改正 5. 社歌 6. 川崎病院 7. 栄養食配給所 8. 平生育英会 9. 川崎造船所共済会 10. 工場防護団および融和修養団	
第4節	戦時体制のころ	758
	1. 産業報国会 2. 労務統制 3. 就業時間の短縮 4. 徴用工員 5. "勤労"管理	

第5節	企業再建整備のころ	763
	1. 戦後の労務管理 2. 労働組合—労働協約と経営協議会 3. 泉州工場の閉鎖 4. 経済転換期の労務管理	
第6節	新発足とその後	769
	1. 新発足 2. ベース・アップ 3. 労務管理 4. その後の労務管理	
第7節	教 育	773
	1. 従業員の海外派遣と補習教育 2. 私立川崎東山学校 3. 私立川崎青年学校 4. 戦時下の教育 5. 教育の再開 6. 管理・監督者教育および一般従業員教育 7. 見習職員教育	
第8節	福利厚生施設	778
	1. 創業のころとその後 2. 昭和初期のころとその後 3. 日華事変から第2次世界大戦末まで 4. 戦後	

第5章 東京支店

第1節	発端から明治末年まで	788
第2節	大正時代	789
第3節	昭和初期から同20年まで	790
第4節	終戦から昭和31年末まで	792

第4編 関係会社その他

第1章 川崎汽船株式会社

第1節	個人経営時代から始業まで	799
第2節	始業から"K"ラインの単独経営時代	799
	1. 始業 2. 3社提携の"K"ライン 3. "K"ラインの単独経営	
第3節	日華事変から第2次世界大戦後の復興時代	808
	1. 日華事変・第2次世界大戦 2. 再建整備 3. 戦後の復興	
第4節	傍系会社設立と外国船のチャーター	814
	1. 傍系会社 2. 外国チャーター船	
第5節	そ の 他	816

第2章 川崎車輛株式会社

- 第1節 沿革 824
1. 始業から明治末年まで
 2. 大正初期から会社設立まで
 3. 会社設立後から日華事変突発まで
 4. 日華事変から第2次世界大戦終了まで
 5. 戦後の再建復興
- 第2節 技術と生産 833
1. 蒸気機関車
 2. 電気機関車
 3. 内燃機関車
 4. 客車
 5. 電車
 6. 内燃動車・特殊車両
 7. 貨車
 8. 自動車・内燃機関
 9. 橋梁・鉄骨

第3章 川崎航空機工業株式会社

- 第1節 沿革 863
1. 始業への胎動
 2. 始業後の歩み
 3. 川崎造船所飛行機工場時代
 4. 会社設立
 5. 戦後の再建
 6. 新発足
- 第2節 技術と生産 880
1. 飛行機機体
 2. 原動機
 3. 酸素救命器
 4. 化繊機械およびギヤー・ポンプ
 5. ヘリコプター
 6. バス・ボデー
 7. オーバーホール
 8. 小型ガソリン発動機
 9. その他

第4章 川崎製鐵株式会社

- 第1節 沿革 910
1. 始業
 2. 拡張期
 3. 上昇期
 4. 戦時体制期
 5. 復興期
 6. 会社設立
- 第2節 技術と生産 919
1. 葦合工場
 2. 兵庫工場
 3. 久慈工場
 4. 西宮工場
 5. 知多工場
 6. ドラム缶工場
 7. 計量器工場
 8. 千葉製鐵所

第5章 川崎不動産株式会社

- 第1節 設立まで 941
1. 経緯
 2. 設立
- 第2節 概観 942
1. 事業の目的
 2. 資本金
 3. 所有不動産

第 6 章 川崎重工業健康保険組合

第 1 節 沿 革	946
1. 設置と概要 2. 事業所 3. 被保険者数・平均標準報酬月額その他	
4. 組合会の構成と推移 5. 診療契約方式の変遷	
第 2 節 保 険 給 付	949
1. 法定給付 2. 付加給付	
第 3 節 療 養 施 設	951
1. 病院・診療所 2. 結核療養所 3. 健康相談所	
第 4 節 保 養 施 設	953
第 5 節 その他の施設	957
1. 栄養食配給所 2. 薬剤の配布 3. 健康増進の奨励	
第 6 節 記 念 行 事	958

第 7 章 医療法人川崎病院

第 1 節 川崎造船所所属の川崎病院	960
1. 沿革 2. 施設と運営	
第 2 節 医療法人川崎病院	967
1. 組織変更 2. 運営および現状	

松方コレクション	972
----------------	-----

川崎史話一覧

統計諸表一覧

索 引

あ と が き

川崎重工業株式會社社史

年 表 ・ 諸 表

目 次

例 言	4
1. 系 譜	7
2. 年 表	19
創業前史	
個人経営時代	
株式会社創立以後	
3. 歴代役員在任期間一覧	143
4. 主要来訪者一覧	149
5. 主要製品一覧	155
(1) 艦 船	
1) 艦船建造実績	160
川崎造船所 (川崎正藏個人経営時代)	
株式会社創立以後	
潜 水 艦	
2) 艦艇建造集計	208
3) 商船建造集計	212
4) 外国艦船建造集計	214
5) 建造中止艦船	215
6) 艦艇建造隻数とトン数図表	218
7) 商船建造隻数とトン数図表	220

(2) 蒸気往復機関	
1) 船用蒸気往復機関(主機)製作実績	224
2) 船用蒸気往復機関(主機)製作集計	234
(3) 蒸気タービン	
1) 艦艇用蒸気タービン(主機)製作実績	236
2) 商船用蒸気タービン(主機)製作実績	244
3) 船用蒸気タービン(主機)製作集計	250
4) 船用蒸気タービン(主機)製作図表	252
(4) ディーゼル機関	
1) 艦艇用ディーゼル機関製作実績	256
2) 商船・陸上用ディーゼル機関製作実績	266
3) ディーゼル機関製作集計	274
4) ディーゼル機関製作図表	277
5) 船用主機製作図表	278
(5) ボイラ	
1) 艦艇用ボイラ製作実績	282
2) 商船用ボイラ製作実績	288
3) 陸用ボイラ製作実績	314
(6) 発電機	
1) 直流発電機製作実績	320
2) 交流発電機製作実績	327
6. 導入外国技術一覧	329
7. 株式	
(1) 株式および株主数の移動	334
(2) 地域別株式分布の推移	337
(3) 都道府県別株式分布	337
(4) 大株主	338

(5) 株価の変遷	341
(6) 最近5年間の株価および売買高推移図表	342
(7) 株式分布図表	343
(8) 株主数と株式移転数の推移図表	344
8. 経 理	
(1) 資本金推移	346
(2) 積立金推移	347
(3) 固定資産推移	348
(4) 資産および資本推移	350
(5) 財務比率推移	352
(6) 損益および損益処分推移	354
(7) 比較貸借対照表(第1期・第43期・第73期)	357
(8) 比較貸借対照表(第81期・第89期・第98期)	358
(9) 貸借対照表(第101期)	359
(10) 残高試算表(新発足時)	359
(11) 最近3期の貸借対照表	360
(12) 最近3期の損益計算書	360
(13) 資本および資産構成比率図表	361
(14) 総資本利益率図表	362
(15) 流動固定比率図表	364
(16) 資本金推移図表	366
9. 海外出張者一覧	367
○ 神戸市内における従業員居住区分布図表	381
○ 従業員数の推移図表	382
索引	385